

視察研修報告書

日時 平成 22 年 1 月 25 日(月) ~ 26 日(火)

研修先 自治体財政研究会(公会計研究所・日本税制改革協議会)

研修内容

1/25(月)

講義 「子供にツケをまわさない」 吉田寛 千葉商科大学大学院教授

講義 「Clear & Present Danger」 武見浩充 千葉商科大学大学院教授

講義 「地方財政にやさしい環境政策」 野口理佐子 麻布大学非常勤講師

講義 「日本の地域再生における米国型 PPP 応用の可能性」

K.サム 田淵 東洋大学大学院教授

1/26(火)

講義 「自治体財政分析の基礎」 菅原敏夫 地方自治総合研究所研究員

講義 「市民自治を理念とした自治体経営」 福嶋浩彦 中央学院大学教授

講義 「グラスルーツが社会変革に果たす役割」

内山優 日本税制改革協議会(JTR) 会長

講義 「子供にツケをまわさない」 吉田寛

講義 「事業仕分けの果たす役割」 伊藤伸 構想日本政策担当ディレクター

報告事項

1. 公会計改革の活用(講義 の応用)

これまで公会計改革に力をいれてきたが、施策チェックや行政のムダ削減の他、もっとわかりやすい使い方はないか…と考えていた。

今回の主催者、公会計研究所の吉田寛氏(千葉商科大学大学院教授)は「会計は評価ツールだ」と言う。

たしかに、民間企業の決算報告は、数字で企業経営者が評価できる。一方、従来の行政の決算は数字を並べるだけで、お金の出し入れの実績に過ぎない。退職引当金や減価償却コストの把握など、これまでコスト認識されていなかった“隠れ債務”が明らかになるなど、一定の成果はあるが、まだ数字の持つ意味や評価の仕方の検証は進んでいない。

こうした中、吉田教授は首長の在任期間の評価に使うことや「成果報告書」の作成を提唱している。今回、公会計研究所の方式(“吉田流”)で「やすとも市長の成績表」を作ってみた。

“吉田流”の公会計指標には「市民のバランスシート」「市長のバランスシート」がある。これは、市の「連結バランスシート」に計上された「固定資産」等を「公共財 = 市民の財産」と位置づけ、「市民のバランスシート」に分けて記載するもの。公共資産は「市のもの」ではなく「市民のもの」という考え方である。

すなわち市のバランスシート は、 と に分けられる(次ページ)。

浜松市の連結バランスシート(H21.3.31)

<p>資産合計 2兆1156億円</p>	<p>負債及び純資産合計 2兆1156億円</p>
<p>【公共資産】 2兆0116億円 市民が税金を払って 得た財産 = 公共財 (有形固定資産・無形固定資 産・売却可能資産)</p> <p>【債務返済の財源】 1040億円 (投資等・流動資産・ 繰延勘定)</p>	<p>【負債】 6495億円 将来世代の負担 となる債務 (固定負債・流動負債)</p> <p>【純資産】 1兆4661億円 これまでの世代の負担 (一般財源・補助金等)</p>

市民のバランスシート

市民のバランスシート	
<p>【公共資産】 2兆0116億円</p>	<p>【将来の税金】 5455億円 (こどもへのツケ)</p>
	<p>【純資産】 1兆4661億円</p>

市長のバランスシート

市長のバランスシート	
<p>【債務返済の財源】 1040億円</p>	<p>【負債】 6495億円</p>
<p>将来の税金 5455億円 (こどもへのツケ)</p>	

この「将来の税金(こどもへのツケ)」を減らしていこうというのが、「吉田流」公会計改革のチェックポイント。

バランスシートは経年比較することにより評価できる。浜松市は「財政のすがた」で、バランスシートを市民1人あたりに置き直して経年比較している。

やすとも市長が市の経営を受け継いだ平成18年度末(平成19年3月31日)と平成19年度末、さらに平成20年度末の推移を比較すると、「将来の税金(こどもへのツケ)」がどのように変化しているかをチェックできる。

やすとも市長のバランスシート(市民1人あたり/円) (数字は各年度末)	
【債務返済の財源】	
149,000	
134,000	
132,000	
【将来の税金】	【負債】
707,000	856,000
717,000	851,000
689,000	821,000
(こどもへのツケ)	

市長就任初年度の19年度末は「将来の税金」が71万7千円となり、前市長から受け継いだ18年度末に比べ1人あたり1万円増えている。

平成19年度は政令市となった年で、前の市長の時に作った予算に基づいて市政執行を行っているため、止むを得ない面がある。

むしろ「新市建設計画」の見直しなど、やすとも市長は「ツケをまわさない」ための努力を行ったが、結果としてツケが増えてしまったというのが実情だ。

次にやすとも市長がはじめて予算を組んだ平成20年度決算では、「将来の税金」は68万9千円となり、1人あたり2万8千円も「こどもへのツケ」を減っている。

今年度(平成21年度)は約100億円の税収減の一方、資産(公共財)として残らない「生活保護費」など「扶助費」が増えている。資産全体の伸びは少ないと思うが、市長の市政運営方針は変わっていないので、おそらく「こどもへのツケ」はさらに減少していると考えられる。この結果については今年秋に検証したい。

また部門ごとに行えば「部長の成績表」もできる。行政サービスの向上とあわせて、こうした評価指標を活かし市政改善に使っていきたい。

なお吉田教授が作成を進めている「成果報告書」は、市の事業が「誰のために」「どのようなサービス内容が」「どれだけの市民負担で」提供されているかを明らかにするというもの。今後、市のいくつかの事業について「成果報告書」を作りたい。

2. 米国型 PPP の現状(講義 の報告)

PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)は、効率的な行政経営のひとつの手法である。PFIや指定管理者制度、アウトソーシングなどもPPPに含まれる。

今回、米国型 PPP の事例として、サンディ・スプリングス市(以下SS市)の事例を学んだ。

SS市はアメリカジョージア州アトランタ市の郊外に位置する人口約10万人の都市である。2005年12月に誕生したが、警察、消防を除く市政経営のほとんどを民間企業に委託している。

当初の試算では予算を55億円とみていたが、受託企業との契約金額は26億円で収まっている。

市職員はわずか4人(警察・消防220人は別)で、民間従業員135人によってすべての市政事業が運営されている。市長は年間給与3万ドル。市議会議員は6人で、現在の報酬は年間1.25万ドル。毎週火曜日の夜議会を開催している。

都市経営状況は、2007年は固定資産税を減らし、2008年は10億円もの余剰が出たということである。

受託企業の「CH2M」社は、SS市を皮切りに、周辺自治体の業務を次々受託しており、同社の社員は日によって違う都市の担当業務をこなしているとのことであった。

具体的なコストメリットを例に挙げると、たとえば「コールセンター業務」では、通常年間約42万ドルかかるところを18万ドルと半分以下に抑制、「公園管理」も年間約233万ドルから177万ドルに56万ドル削減するなどしている。

同規模の人口を持つ近郊都市“メイコン市”は正規職員523人が働いており、人口1000人当たりの職員数を比較すると、メイコン市の5.58人に対しSS市は1.42人となる。市税1000ドルあたりの徴税コストも10.16ドルに対し、4.73ドルと半分以下となっている。

サービスの低下が懸念されるが、市民満足度は90%と高く、市長は改選期の選挙で、他の2候補を圧倒し、支持率86%で勝利したとのことであった。

「CH2M」社が受託している5つの都市では、平均で52%の経費節減につながり、他都市が間接税の増税(約25%)を行う中、税率は据え置きで余剰金も生み出している。

日本では近年、PFI事業の失敗など、さまざまな課題が提起されているが、現在、いくつかの自治体でPPP導入の研究を進めている。

岩手県紫波(しわ)町では、平成19年度、紫波町PPPプロジェクトを立ち上げ、駅前の再開発事業を検討するなど、さまざまな事業を民間公募している。

また兵庫県加西市でも、平成20年度からPPPの研究を進め、お金をかけずに「ごみ出しパンフレット」を作成し、さらに上下水道の委託化や市役所業務の包括委託も検討している。このほか、北九州市でも研究を進めている。

3. 「新しい公共」と市民自治(講義 の報告)

内閣府において「新しい公共」に関する議論が始まった。これまでは官がリードするカタチだったが、これからは下請けではなく対等なパートナーにならなくてはならない。また委託業務の量を増やすだけでなく、主権者である市民が官をコントロールし、「新しい公共」を作っていかなければならない。

市議会と市長は、市民との合意に基づいて行動することが求められる。決定に際しては市民参加を行うべきである。我孫子市では「補助金の見直し」「予算編成の公開」「住民投票条例の制定」など市民参加の仕組みを作った。

議会も変わらねばならない。議員同士の議論や議員と市民との議論がなければ合議とはいえない。議員は「市民の声を聞く」というが、市民の視点は、多くの議員に伝えたい、議会に参加したいということ。そういう仕組みにしていかなければならない。

今、総務省で「地方政府基本法(案)」を検討している。地域主権時代にふさわしく、議会は市民の力、地域の力を発掘してほしい。

以上